

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) オカネツ工業株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒704-8161 岡山市東区九幡1119-1
----	---------------------------	----	---

本票作成	部署名：人事勤労部
------	-----------

主たる業種	分類コード	24	業種名：金属製品製造業
-------	-------	----	-------------

事業の概要	小型農業機械及び動力伝達装置製造
-------	------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	本社/本社工場	岡山市東区九幡1119-1

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 27)年度排出量	目標年度(平成 31 年度)
	4,884 t CO ₂	5,045 t CO ₂	4,640 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 27)年度排出量
	①	本社/本社工場	5,045 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(27)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	1.6 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 加工高	原単位当たり排出量		
		基準年度	(27)年度	目標年度
		399.7 t CO ₂ /(億円)	393.2 t CO ₂ /(億円)	379.7 t CO ₂ /(億円)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 27 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

H27年度はガス浸炭炉とマシニングセンターの増設を行った。これによってLPGの使用量が増え、電気の使用量も増えて、消費原単位は削減できたがCO₂排出量は増加してしまった。機種毎の省エネ性能はアップしているが、生産機械設備の増設によって生じる燃料・電気使用量の増加を防ぐ事はできず、今後継続的に発生する設備更新に伴う判断は、経営上の問題ともリンクしており、省エネだけを目的として行えないので難しい部分がある。平成28年2月末より自家消費型太陽光発電設備を新たに設置したので、来年度、特に夏期の機器増設によるデマンド値の上昇を抑制し、年間の電力購入削減にも一定の効果を上げてくれるものと期待している。

【推進体制】

省エネ委員会（事務所、工場/倉庫の2部会構成で、全部門から最低1名以上を選出）を安全衛生委員会と合わせて月次で定期開催。部門相互のパトロールや各部会若しくは部門からの要請に基づく施策の実施により継続的改善を行う。全社的課題や大きな費用の掛かる事案については、事務局が役員に発議し、都度検討を行う。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
本社/本社工場	<p>(H27年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デマンドモニターによるピーク管理（一部空調の自動連動+手動OFF） ②生産（金属熱処理炉稼働状況）情報共有によるピーク調整 ③コンプレッサー等圧縮空気配管系統の漏れ防止徹底 ④不要照明の消灯徹底 ⑤加工機械へのインバーター取付 ⑥構内照明LED化推進 ⑦不快指数基準の遵守徹底 ⑧自家消費型太陽光発電設備(200kW)設置 ⑨旧型エアコン機器の買い替え推進 <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場内の空調設備が経年劣化し、更新期を迎えている。特に大型の床置型やスポットクーラーで設置10年以上の機種が増えおり、更新に1,000万円以上の費用を要するものもある為、容易には更新が進まない。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】